

【図表索引】

第1部 第1章

第1-1-1 図	業況判断DIの推移（企業規模別）	2
第1-1-2 図	業況判断DIの推移（業種別）	3
第1-1-3 図	売上高・経常利益の推移（企業規模別）	4
第1-1-4 図	中小企業における経常利益の推移（業種別）	5

第1部 第2章

第1-2-1 図	借入金利水準判断DI（企業規模別）、基準金利の推移	6
第1-2-2 図	借入金依存度（企業規模別、業種別）	7
第1-2-3 図	有利子資産利子率・有利子負債利子率（企業規模別）	8
第1-2-4 図	国内企業物価指数、消費者物価指数、輸入物価指数、ドル円相場の推移	14
第1-2-5 図	輸出入比率（従業者規模別）	14
第1-2-6 図	民間最終消費支出、消費者態度指数の推移	15

第1部 第3章

第1-3-1 図	最も重視する経営課題（企業規模別）	16
第1-3-2 図	従業員数過不足DIの推移（企業規模別）	17
第1-3-3 図	従業員数過不足DIの推移（業種別）	18

第1部 第4章

第1-4-1 図	労働生産性の推移（企業規模別）	19
第1-4-2 図	中小企業における労働生産性の推移（業種別）	20
第1-4-3 図	設備投資額の推移（企業規模別）	21
第1-4-4 図	中小企業の設備投資計画	22
第1-4-5 図	現預金残高及び借入金等の推移（企業規模別）	23
第1-4-6 図	貯蓄投資差額の推移（企業規模別）	24
第1-4-7 図	デジタル化の取組段階	25
第1-4-8 図	ソフトウェア投資比率の推移（企業規模別）	26

第1部 第5章

第1-5-1 図	売上単価DI、原材料・商品仕入単価DI、採算DIの推移	27
第1-5-2 図	各コストの変動に対する価格転嫁率の推移	28

第1部 第6章

第1-6-1 図	最低賃金の推移	35
第1-6-2 図	春季労使交渉による賃上げ率の推移	36
第1-6-3 図	所定内給与額の推移（常用労働者規模別）	37
第1-6-4 図	付加価値額の構成要素（企業規模別）	38
第1-6-5 図	労働分配率の推移（企業規模別）	39
第1-6-6 図	中小企業・小規模事業者における賃上げの実施状況	40

第1部 第7章

第1-7-1 図	倒産件数の推移	41
第1-7-2 図	倒産件数の推移（内訳）	42
第1-7-3 図	休廃業・解散件数の推移	43
第1-7-4 図	休廃業・解散企業の損益別構成比の推移	44
第1-7-5 図	中小企業における後継者不在率の推移（経営者の年代別）	45

第 1-7-6 図	中小企業における経営者年齢の分布	46
第 1-7-7 図	休廃業・解散企業の経営者年齢の推移	47
第 1 部 第 8 章		
第 1-8-1 図	脱炭素化に向けた協力要請状況（業種別）	48
第 1-8-2 図	サーキュラーエコノミーの認知・取組状況（企業規模別）	49
第 1-8-3 図	経済安全保障に関する要請内容	50
第 1-8-4 図	人権尊重に関する取組の要請有無	51
第 1-8-5 図	人権方針の策定状況（企業規模別）	52
第 2 部 第 1 章		
第 2-1-1 図	製品・商品・サービスで最も重視する差別化要素	69
第 2-1-2 図	製品・商品・サービスで最も重視する差別化要素（業種別）	70
第 2-1-3 図	経営戦略策定や新規事業の検討で最も重視する外部環境	71
第 2-1-4 図	経営戦略策定や新規事業の検討で最も重視する外部環境（業種別）	72
第 2-1-5 図	売上高、経常利益の変化率（差別化への意識・市場環境への意識の有無別、中央値）	73
第 2-1-6 図	価格転嫁の状況（差別化への意識・市場環境への意識の有無別）	74
第 2-1-7 図	経営計画の策定状況	76
第 2-1-8 図	経営計画の計画期間	76
第 2-1-9 図	経営計画の策定目的	77
第 2-1-10 図	経営計画の策定状況（経営人材の有無別）	78
第 2-1-11 図	経営計画を策定しない理由	79
第 2-1-12 図	経営計画の運用状況	80
第 2-1-13 図	経営計画の運用に取り組んでいる割合（経営人材の有無別）	81
第 2-1-14 図	経営計画策定で実現できたこと	82
第 2-1-15 図	売上高、付加価値額の変化率（経営計画の策定状況別、中央値）	83
第 2-1-16 図	売上高、付加価値額の変化率（経営計画の計画期間別、中央値）	84
第 2-1-17 図	経営計画の評価（経営計画の運用状況別）	85
第 2-1-18 図	組織運営の透明化への取組状況	88
第 2-1-19 図	組織運営の透明化への取組状況（従業員規模別）	89
第 2-1-20 図	従業員の定着状況（組織運営の透明化への取組状況別）	90
第 2-1-21 図	売上高の変化率（従業員への経営理念・ビジョンの共有への取組状況別、中央値）	91
第 2-1-22 図	付加価値額の変化率（組織運営の透明化への取組状況別、中央値）	92
第 2-1-23 図	経営管理の透明化への取組状況	95
第 2-1-24 図	財務諸表分析・管理会計などを通じた財務戦略	96
第 2-1-25 図	価格転嫁の状況（製品・商品・サービスの原価構成・利益の把握への取組状況別）	97
第 2-1-26 図	経常利益の変化率（業績やキャッシュフローを適時・適切に確認できる管理への取組状況別、中央値）	98
第 2-1-27 図	社外に対する経営の開放性への取組状況	101
第 2-1-28 図	社外への経営課題の共有・相談への取組状況（経営者の年代別）	102
第 2-1-29 図	経常利益の変化率（社外への経営課題の共有・相談への取組状況別、中央値）	103
第 2-1-30 図	企業類型図	105
第 2-1-31 図	企業類型の構成割合	105
第 2-1-32 図	企業類型の構成割合（売上高規模別）	106
第 2-1-33 図	ガバナンス体制構築への取組状況（企業類型別）	107
第 2-1-34 図	経営の透明性への取組状況（ガバナンス体制別）	108
第 2-1-35 図	同族企業の財務戦略（取締役会・社外取締役の有無別）	109
第 2-1-36 図	経営計画の策定状況（企業類型別）	110
第 2-1-37 図	組織運営の透明性への取組状況（企業類型別）	111
第 2-1-38 図	経営判断におけるステークホルダーの重視度合い（企業類型別）	112

第 2-1-39 図	経営方針として重視するもの（企業類型別）	113
第 2-1-40 図	経営計画の計画期間（企業類型別）	114
第 2-1-41 図	人材の過不足状況	117
第 2-1-42 図	人材の過不足状況（従業員規模別）	118
第 2-1-43 図	不足している職種（企業規模別）	119
第 2-1-44 図	従業員の定着状況（人材の不足状況別）	120
第 2-1-45 図	従業員の定着状況（賃上げの実施状況別）	121
第 2-1-46 図	労働分配率の変化率（従業員数の増加状況別、中央値）	122
第 2-1-47 図	5年前と比較した採用コストの変化（従業員規模別）	123
第 2-1-48 図	採用実績の状況（採用の主な担当者別、従業員規模別）	124
第 2-1-49 図	採用実績の状況（イノベーション活動への取組姿勢別、従業員規模別）	125
第 2-1-50 図	外国人労働者数と就業者数全体に占める割合の推移	126
第 2-1-51 図	外国人労働者数の推移（在留資格別）	127
第 2-1-52 図	副業がある者の数及び追加就業希望者数の推移	128
第 2-1-53 図	副業・兼業人材の活用状況	129
第 2-1-54 図	5年前と比べた人材育成への取組状況（従業員規模別）	130
第 2-1-55 図	従業員の定着状況（5年前と比べた人材育成の取組状況別）	131
第 2-1-56 図	売上高、付加価値額の変化率（5年前と比べた人材育成の取組状況別、中央値）	132
第 2-1-57 図	人材育成の問題点	133
第 2-1-58 図	人事評価制度の有無（従業員規模別）	134
第 2-1-59 図	従業員の定着状況（人事評価制度の有無別、従業員規模別）	135
第 2-1-60 図	人事評価制度を設けていない理由（従業員規模別）	136
第 2-1-61 図	人材確保に効果があった働き方改善の取組（従業員数の増加状況別）	137
第 2-1-62 図	従業員の定着状況（社内コミュニケーションの円滑度合い別）	138
第 2-1-63 図	円滑な社内コミュニケーションによる効果	139
第 2-1-64 図	労働生産性の変化率（社内コミュニケーションの円滑度合い別、中央値）	140
第 2-1-65 図	社内コミュニケーションが円滑でない関係性（社内コミュニケーションが円滑でない事業者）	141
第 2-1-66 図	経営者のリスクリミングへの取組状況	146
第 2-1-67 図	経営者のリスクリミングへの取組状況（経営者の年代別）	147
第 2-1-68 図	経営者のリスクリミングへの取組状況（経営方針別）	148
第 2-1-69 図	経営者がリスクリミングにより獲得したいスキル	149
第 2-1-70 図	経営者のリスクリミングの取組内容	150
第 2-1-71 図	経営者がリスクリミングに取り組まない理由	151
第 2-1-72 図	売上高、付加価値額の変化率（経営者のリスクリミングへの取組状況別、中央値）	152
第 2-1-73 図	5年前と比べた人材育成への取組状況（経営者のリスクリミングへの取組状況別）	153
第 2-1-74 図	経営者ネットワークへの参加状況（企業規模別）	156
第 2-1-75 図	経営者ネットワークの属性分類図	157
第 2-1-76 図	経営者ネットワークの属性の構成割合	157
第 2-1-77 図	経営者ネットワークへの参加経緯（経営者ネットワークの属性別）	158
第 2-1-78 図	経営者ネットワークへの参加で最も得られた効果（経営者ネットワークの属性別）	159
第 2-1-79 図	経営者のリスクリミングへの取組状況（経営者ネットワークの属性別）	160
第 2-1-80 図	売上高の変化率（経営者ネットワークの参加状況・属性別、中央値）	161
第 2-1-81 図	後継者の選定状況（経営者の年代別）	164
第 2-1-82 図	後継者の選定状況（売上高規模別）	165
第 2-1-83 図	後継者の選定状況（企業類型別）	166
第 2-1-84 図	後継者の属性分類図	167
第 2-1-85 図	後継者の属性（企業類型別）	167
第 2-1-86 図	事業承継後に効果のあった取組（40歳代以下の経営者）	168

第2部 第2章

第2-2-1図	従業者一人当たり人件費（スケール別）	173
第2-2-2図	賃上げ率（2024年における正社員一人当たりの平均賃金、スケール別）	174
第2-2-3図	域内仕入高・域内仕入率（スケール別）	175
第2-2-4図	輸出の実施状況（スケール別）	176
第2-2-5図	1社当たり直接輸出額（スケール別）	177
第2-2-6図	スケール別の企業数	182
第2-2-7図	スケールの変動（例）	183
第2-2-8図	スケールの変動状況	183
第2-2-9図	スケールの変動状況（2013年度におけるスケール別）	184
第2-2-10図	スケールの変動状況（業種別）	185
第2-2-11図	従業者数の推移（スケール変動状況別）	186
第2-2-12図	従業者一人当たり売上高平均値の推移（スケール変動状況別）	187
第2-2-13図	有形固定資産の推移（スケール変動状況別）	188
第2-2-14図	資本装備率の推移（スケール変動状況別）	189
第2-2-15図	有形固定資産回転率の推移（スケール変動状況別）	190
第2-2-16図	売上高の推移（設備投資の実施有無別）	191
第2-2-17図	売上高営業利益率の推移（スケール変動状況別）	192
第2-2-18図	独自で対応していくことが難しい経営課題（スケール別）	195
第2-2-19図	企業規模を拡大するに当たって、重要と考える組織・人材戦略（スケール別）	196
第2-2-20図	スケール変動状況（人材育成の取組の増減別）	197
第2-2-21図	スケール変動状況（人材育成の取組の増減別、スケール別）	198
第2-2-22図	経営人材の有無及び人数（スケール別）	199
第2-2-23図	経営判断において、重視する利害関係者（スケール別）	201
第2-2-24図	ガバナンス体制（スケール別）	202
第2-2-25図	従業員への経営理念・ビジョンの共有の取組状況（スケール別）	203
第2-2-26図	スケール変動状況（従業員への経営理念・ビジョンの共有の取組状況別）	204
第2-2-27図	業績やキャッシュフローを適時・適切に確認できる管理の取組状況（スケール別）	205
第2-2-28図	スケール変動状況（業績やキャッシュフローを適時・適切に確認できる管理の取組状況別）	206
第2-2-29図	意思決定プロセスの明確化に向けた取組状況（スケール別）	207
第2-2-30図	スケール変動状況（意思決定プロセスの明確化に向けた取組状況別）	208
第2-2-31図	決算情報の社外開示の取組状況（スケール別）	209
第2-2-32図	スケール変動状況（決算情報の社外開示の取組状況別）	210
第2-2-33図	経営計画の策定状況（スケール別）	211
第2-2-34図	スケール変動状況（経営計画の策定状況別）	212
第2-2-35図	経営計画を策定したことによる効果（スケール別）	213
第2-2-36図	計画に対する実績の評価・計画の見直しの取組状況（スケール別）	214
第2-2-37図	デジタル化の取組段階（スケール別）	215
第2-2-38図	デジタル化の取組内容（スケール別）	216
第2-2-39図	支援機関の活用状況（スケール別）	217
第2-2-40図	2024年の売上高（支援機関の活用状況別、スケール別）	218
第2-2-41図	企業規模を拡大するに当たって、重要と考える投資戦略（スケール別）	221
第2-2-42図	売上高の推移（無形固定資産投資の実施有無別）	223
第2-2-43図	設備投資の実施状況（業種別）	224
第2-2-44図	スケール変動状況（設備投資の実施状況別）	226
第2-2-45図	実施した設備投資の目的	227
第2-2-46図	実施した設備投資の目的（スケール変動状況別）	228
第2-2-47図	今後3年間程度における設備投資の実施予定・総投資予定額（スケール変動状況別）	229
第2-2-48図	M&A件数の推移	231
第2-2-49図	事業承継・引継ぎ支援センターの相談社数・成約件数	232

第 2-2-50 図	M&A の実施状況（スケール別）	233
第 2-2-51 図	売上高の推移（M&A の実施有無別）	234
第 2-2-52 図	M&A 実施企業の売上高の推移（スケール別）	235
第 2-2-53 図	経常利益の推移（M&A の実施有無別）	236
第 2-2-54 図	M&A の実施状況（業種別）	237
第 2-2-55 図	スケール変動状況（M&A の実施状況別）	238
第 2-2-56 図	M&A の実施回数（スケール別）	239
第 2-2-57 図	買収先との関係性（スケール変動状況別）	240
第 2-2-58 図	M&A の目的（スケール変動状況別）	241
第 2-2-59 図	自社売却による効果	242
第 2-2-60 図	資本提携による効果	243
第 2-2-61 図	経常利益の変化率（自社売却、事業譲渡、資本提携の実施状況別、中央値）	244
第 2-2-62 図	M&A 実施時の課題	246
第 2-2-63 図	M&A 実施に当たっての障壁	247
第 2-2-64 図	PMI の取組状況	248
第 2-2-65 図	実施した M&A の評価（PMI の取組状況別）	249
第 2-2-66 図	重点的に実施した PMI の取組	250
第 2-2-67 図	重点的に実施した PMI の取組（実施した M&A の評価別）	251
第 2-2-68 図	PMI の主導者	252
第 2-2-69 図	研究開発費の推移（企業規模別）	255
第 2-2-70 図	売上高比研究開発費の推移（企業規模別）	256
第 2-2-71 図	売上高の推移（研究開発投資の実施有無別）	257
第 2-2-72 図	研究開発投資実施企業の売上高の推移（スケール別）	258
第 2-2-73 図	経常利益の推移（研究開発投資の実施有無別）	259
第 2-2-74 図	イノベーション活動の定義	260
第 2-2-75 図	プロダクト・イノベーションの取組状況（業種別）	261
第 2-2-76 図	市場新規プロダクト・イノベーションの実現状況	262
第 2-2-77 図	ビジネス・プロセス・イノベーションの取組状況（業種別）	263
第 2-2-78 図	イノベーション活動の姿勢・取組状況	264
第 2-2-79 図	イノベーション活動の取組状況（スケール変動状況別）	265
第 2-2-80 図	イノベーション活動における連携先	266
第 2-2-81 図	イノベーション活動における連携先（スケール別）	267
第 2-2-82 図	特許出願件数に占める中小企業割合（2023 年）	269
第 2-2-83 図	中小企業の特許出願件数及び特許出願件数に占める中小企業割合	270
第 2-2-84 図	所有する知的財産権の使用率	271
第 2-2-85 図	特許権・実用新案権・意匠権の所有状況（スケール別）	272
第 2-2-86 図	特許権を所有する企業における、従業者一人当たりの特許権所有件数（従業者規模別）	273
第 2-2-87 図	輸出の実施状況（業種別）	277
第 2-2-88 図	売上高の推移（直接輸出の実施有無別）	279
第 2-2-89 図	直接輸出実施企業の売上高の推移（スケール別）	280
第 2-2-90 図	海外直接投資の実施状況（業種別）	281
第 2-2-91 図	中小企業における、海外直接投資先の推移（海外現地法人の設立・資本参加年別）	282
第 2-2-92 図	スケール変動状況（海外直接投資の実施状況別）	283
第 2-2-93 図	海外直接投資の目的	284